

「再エネ活用型産業団地構築可能性調査業務委託」に係る質問に対する回答

No	質問	回答
1	・ 中間報告タイミング及びその内容について、想定があればお伺いしたい	・ 特にありません。
2	・ 提供いただけるデータの粒度は月が最も細かい粒度でしょうか。それとも、1時間、30分など、もう少し細かい粒度で提供いただくことは可能でしょうか。	・ 提供する電力データはアンケートを取った企業毎の令和6年度の月次電気使用量、月次最大電力量となります。
3	・ 発電側の条件（調整池に設置可能な太陽光パネルの面積、団地内に設置可能な太陽光の導入ポテンシャル）等は提供いただけるのでしょうか。それともこちらで仮定を置くのでしょうか。	・ 契約後に調整池の現時点の概略の面積・構造・水深を提示いたします。
4	<p>【企画提案書提出方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 書類一式を宅送・郵送する場合、夜間投函は可能か。日中の営業時間内にバイク便または手持ちで届ける想定か。 ・ 企画提案書、決算書写し、見積書等はホチキス止め等で製本し、表紙、添付書類等を紙ファイルのビニルフォルダに各々挿入して綴じたものを14冊提出するとの理解でよいか。見積書押印は社印（角印）でよいか。 ・ 企画提案書のワード書類は、添付資料のパワーポイントの内容を引用する形式、もしくは要約版という形式でも、添付資料を含めた全内容で評価されるか。その場合、パワポ添付資料の枚数に制限はあるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送等は期限までに届くよう送付してください。バイク便等持参の場合は平日8:30~17:15の間、期限までに団地課（県庁28階）までお持ちください。 ・ 製本方法はお見込みの方法で問題ありません。 ・ 企画提案書は公告に添付された様式で30枚以内としてください。パワーポイントで作成された内容を添付資料とする場合、それも含めて30枚以内としてください。
5	<p>【GX戦略地域制度との関連性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本調査業務委託と“GX戦略地域制度”の関連性についてご教示願います GX戦略地域への応募を前提とした要件定義は必要か？ 「GX戦略地域制度」に関する類型は、「脱炭素電源活用型」になるか？また県側として、他の類型である「コンビナート等再生型」また「データセンター集積型」への適用や今後の応募の可能性があるかどうか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ GX戦略地域の条件に合致した場合には応募を検討することになりますが、本調査において応募を前提とはしておりません。 ・ GX戦略地域への応募の可能性として、「脱炭素電源活用型」が考えられます。 ・ なお、既設の国庫補助金に関しては提案要領4のとおりです。

No	質問	回答
6	<p>【FS受注者の後続業務への応募の可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FS受注者また協力会社は、後続業務である、今後将来の開発・設備導入また運用へ携わることができるかどうか？制約の有無について 	<p>今般のFSを踏まえ、後続業務に進展した場合において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今般の受託者が必ずしも後続業務に携わることの確約はありません。 ・また、今般の受託者を排除することはありません。
7	<p>【優先交渉者の決定後の公表について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページ等により一般公表する予定はあるか ・応募者のみに通知するのみか、外部公開は行わない前提か ・公表する場合、公表内容（事業者のみ/提案概要/座組の掲載 等）の範囲 	<ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページで一般公表予定です。 ・公表内容は審査結果、優先交渉者名です。
8	<p>【対象地の位置情報および地形・ハザード情報について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地の正確な位置情報（住所・地番・GISデータの有無）は提示頂けるのか ・2河川氾濫、内水、土砂災害、液状化等のハザード情報について、想定最大規模（L2）まで考慮すべきか 計画規模（L1）を前提とすべきか 県として標準的に使用している想定規模があるか ・地盤・地質調査データはあるか ・調整池の詳細（構造・水深・管理者・占用制限）の事前情報の有無 	<ul style="list-style-type: none"> ・位置図、平面図、地番で提示します。 ・考慮するハザード情報について前提条件は決めておりません。可能性調査の中で必要な条件があれば検討することを想定しています。 ・地盤・地質データは提供できるデータはありません。 ・契約後に調整池の現時点の概略の面積・構造・水深を提示いたします。管理者は地元市町村の予定です。
9	<p>【系統連系および特高変電所の前提について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特高変電所（系統連系点）の方式・規模（想定容量）・設置場所について、事業者が任意に設定してよいか ・当該地域の系統接続可能容量に関する事前調査・申し込みの有無 ・特別高圧での一括受電を前提とした託送料金・基本料金削減効果の扱いについて、県が想定する前提があるか ・当該地域内の自営線は、架空線・地中線及びルート指定はあるのか。もしくは、それぞれの場合の事業性評価を必要とするのか 	<ul style="list-style-type: none"> ・特高変電所の位置は提示する平面図の位置を想定しています。方式・規模などは可能性調査の中で検討することを想定しています。 ・系統接続可能容量に関する事前調査・申し込みは行っておりません。 ・想定する前提はありません。 ・自営線の形式、ルートの指定はありません。可能性調査の中で、事業性・経済性評価を含め検討することを想定しています。

No	質問	回答
10	<p>【周辺地域との連携について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺地域の環境（地域における住宅や学校、病院、水道施設、ごみ処理場、また公共施設等）について、県側から情報開示や提示はあるか？ ・レジリエンスやエリア価値の向上の観点での提案をFSに含める必要があるか？ ・住民説明や地元自治体協議は今回範囲に含まれていない理解でよいか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺地域の環境について提示するものではありません。 ・ご質問の「レジリエンスやエリア価値の向上の観点」での提案につきましては、独自の提案（企画提案書 4.）として記載可能です。 ・住民説明、地元自治体協議は含まれておりません。
11	<p>【誘致企業の電力負荷条件について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致企業の業種の想定は検討のために県側から提示されるかどうか？（工場の業種（化学、機械、電気機械、食品、医薬品、建築・住宅、金属・鉄鋼等、また物流・倉庫またデータセンター等） ・事業者側で設定する最大需要電力の想定値に上限や推奨値があるか ・県から提供予定の既存団地電力データの解析粒度（年次／月次／30分データ等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致企業の業種は製造業を想定して、詳細な業種は限定しておりません。 ・最大電力量の設定はありません。 ・提供する電力データはアンケートを取った企業毎の令和 6 年度の月次電気使用量、月次最大電力量となります。
12	<p>【発電リソース（屋根・地上・カーポート・調整池）に関する条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電の前提（設置容量、設置可能エリア・制限等）は県側から定義頂けるのか？もし、事業者側で設定する場合には、以下の点について確認したい ・建屋屋根へのPV設置を前提としてもよいか（荷重条件との関係） ・カーポートPV設置に関する土地利用計画の制約の有無 ・調整池における浮体式太陽光の可否、および反射・景観規制・ガイドラインの有無 ・太陽光発電以外のリソース（水力、風力、バイオマス等）を考慮するのか ・発電リソースとしては、事業地内リソースに加えて、事業地外に設置されるオフサイトPPAは対象になるか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光の前提は可能性調査の中で検討することを想定しています。 ・P V 設置は建物屋根の他、敷地内にできるだけ設置することを想定しています。 ・カーポート P V 設置の制約は特に想定していません。 ・調整池は水深から浮体式、陸上設置式（架台式）のどちらが最適か検討することを想定しています。 ・太陽光発電以外は想定していません。 ・太陽光での事業地外からのオフサイト P P A につきましては、敷地（屋根賃借等）確保の有無も含め検討可能です。

No	質問	回答
13	<p>【蓄電池（蓄電所）に関する条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FTM蓄電所の系統接続について、県として想定する上限容量、選定基準、将来的な拡張性の考慮点はあるか ・今回のプロジェクトにおけるFTM/BTMは運用モードを示す言葉であり、蓄電池の設置は、自営線マイクログリッドに直接連系される蓄電池を想定すればいいのか 	<ul style="list-style-type: none"> ・県としての蓄電池上限容量等選定基準はありませんが、参加表明書提出者に対し提示する業務対象地を受け、本調査の一部として一般送配電事業者への聞き取り等にて得た系統条件等を考慮する必要があります。 ・基本としては、別紙「工業（産業）団地+再エネ基本構想」p2記載のプロジェクトイメージのとおりとなりますが、経済性や事業化等を踏まえ、独自の提案として検討することも可能です。
14	<p>【EMS・マイクログリッド運用に関する条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地内の系統監視を行うSCADA（＝監視制御システム）や監視体制も設計等に含める理解でいいか ・特高受電で、系統との連系点を集約するとのことだが、EMSの制御対象はあくまで特高の受電点で最適制御することをイメージしているがそのような理解でよいか？（個々の需要家？区画？の電力使用量は子メーターで計量するが、EMSは区画全体の電気料金の抑制のために機能する） ・EVやEVステーション(充電器)も将来的に設置、制御運用する構想はあるか ・提案書の基本コンセプトにおいて、「再エネ供給率にはこだわらず」とあるが、産業団地内における再エネ達成率●%以上、等EMSの制約条件はない認識で良いか。もしくはレジリエンスの中で災害時●時間連続自立運転・対象負荷、といった条件はあるか。 ・5.02別紙_基本構想.pdfの4ページのなかで、「蓄電池は系統用としてメインで利用する」とはどのような意味か。一般送配電事業者の系統から見ると、今回設置する蓄電池はBTMと見えるため、趣旨を確認させて頂く ・自営線マイクログリッド停電時の運用要件（ブラックスタート等）の扱いは決まっているのか 	<ul style="list-style-type: none"> ・「4 委託業務の内容（4）」に記載のとおり、FSにて実施する調査・提案に基づき必要となる設備投資・運用コスト等、経済性評価に不可欠となる項目の検討は必要となります。 ・EVステーションは想定しておりません。 ・再エネ達成率の目標はありません。屋根や敷地内にできるだけ太陽光を設置、さらにMG・EMS・蓄電池を活用し、不足する電力を系統から供給して事業性があるか検討することを想定しています。（経済性を確保するためには〇〇%以上の自給率確保が必要等） ・メインで系統用蓄電池として使用し、非常時はMG内に電力を供給することを想定しており、そのような運用が可能かも含めて検討することを想定しています。 ・停電時の運用要件は決まっていません。

No	質問	回答
15	<p>【制度・許認可に関する前提条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調整池の太陽光設置に対し、河川法・占用許可が必要となるか ・自営線マイクログリッド構築時の法的位置づけ（特定送配電事業を想定するか）、事業主体はどこが担う想定か ・自営線マイクログリッドの運用管理体制（常駐・遠隔監視・保守点検等）について、要望や想定はあるか ・環境アセスメントの適用可能性の事前見解の有無 	<ul style="list-style-type: none"> ・調整池は市町村管理となるため占用許可が必要になります。 ・本FSにて事業主体の提案（県独自、SPC等）も検討要素と考えております。なお、事業主体にもよりますが、特定送配電事業が基本となりますが、団地内需要家との密接の関係を構築することによる供給も比較検討可能と考えております。 ・MGの運用管理体制の想定はありません。（企画提案要素） ・検討対象の団地は環境アセスメントの対象ではありません。
16	<p>【事業性評価における前提条件について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来のインフレ率・市場価格（JEPX・調整市場）の変動を事業者側で自由に仮定してよいか ・再エネ価値（非化石証書等）の扱いの前提 ・金融条件（利子率・割引率）は任意設定でよいか ・想定事業年数はどの程度か ・誘致企業の増減による事業性影響についても検討するのか ・蓄電池の寿命モデルや交換サイクルの前提は自由に設定が可能か？ ・発電リソースの活用（FIT/FIP）の活用は事業者側で自由に提案してよいか ・市場参入先は事業者側で自由設定可能か 	<ul style="list-style-type: none"> ・質問内容について、現段階で想定したものは無いため、必要に応じ可能性調査の中で検討することを想定しています。 ・各種前提条件については、現時点での設定根拠を明示の元、可能性評価をお願いします。 ・事業年数についても対象は新規団地における誘致企業となるため、長期的観点にて検討願います。 ・各設備の寿命モデルにつきましても、法定減価償却期間を踏まえ、実効性のある計画での検討をお願いします。
17	<p>【成果物およびスケジュールに関する事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間報告で求められる分析深度・提出形式 ・県側データ（負荷データ・敷地図面・ハザード情報）提供のタイミング ・設備・システムの建设工程や全体スケジュール作成にあたり、県として想定するマイルストーンや優先事項はあるか 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告の分析深度、提出形式について現時点で想定はありません。 ・アンケートを実施した県内の工業団地に立地した企業の年間・月別電力使用量のデータは委託契約後、敷地図面は参加表明書提出後の予定です。また、ハザード情報は該当する市町村HPから入手してください。 ・団地造成の想定スケジュールは委託契約後に提供予定です。

No	質問	回答
18	<p>【不測の追加調査の可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県側からの要望や起因する事象により追加調査（モデル変更や容量再算定等）が発生した場合の扱いについて ・ 本FS終了後に追加業務が発生した場合は別途随意契約の可能性はあるか？（計画の修正、設置場所や事業スキームの再検討や再評価、モデル変更の再試算等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕様が変更する事象が発生する場合、設計変更について協議を行う予定です。 ・ 随意契約の可能性はありますが確約するものではありません。 ・ 当該可能性調査結果を踏まえ、後続業務への進展の有無、県として進展を企画した際のボリューム（例として、協働事業者選定、実施設計、F/Sの更なる深化等）、スケジュールについては、現時点では未定です。
19	<p>【予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FSの対象となる、当該”再エネ活用型産業団地“についての概算の予算額や想定予算枠（上限）等について公表予定はありますか？またFS実施にあたり、参照すべき予算レンジがあればご教示ください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団地造成費用に係る公表予定はありません。 ・ なお、電力受給を含めた”再エネ活用団地”全体費用については、今回の可能性調査結果（各社の提案（構成・規模等）による電力受給に係る工事及び管理運営費用、それらに基づく経済性評価）を基本として算定する予定です。
20	<p>【FS完了後の実際の開発（造成、インフラ整備、企業誘致、工事）また運営時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実際の開発や運営開始の想定時期は？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団地造成の想定スケジュールは委託契約後に提供予定です。
21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様式3において「その他参考となる資料」がリストに含まれていますが、これはどのような内容が想定されますでしょうか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当方においては、特段の想定はありませんが、各社における企画提案において補助的な資料として活用可能と考えます。
22	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団地に誘致する企業の業種イメージ等がありましたらご教示ください 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 誘致企業の業種は製造業を想定していますが、詳細な業種は限定しておりません。
23	<ul style="list-style-type: none"> ・ 誘致企業に対してグリーン電力調達を要件化するなどの想定はありますか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点では想定しておりません。

No	質問	回答
24	・必要設備の概念設計・設備投資コスト試算・運用コスト試算の実施粒度（例：コンセプトのようなもので、メーカーで詳細検討が必要な技術仕様は後続フェーズで検討するので不要 等）や活用目的（当該資料を基に事業者にて詳細検討を行う 等）の想定がありましたらご教示ください	・概念設計の実施粒度について想定はありません。今回の可能性調査の結果を元に、どの範囲なら可能かも含め事業性を判断します。なお、後続フェーズに進んだ場合の体制等については、現時点で未定です。
25	1. 特別高圧の接続検討条件の提供について 当該検討条件における接続検討結果は提供されるのでしょうか。 一般送配電事業者である東京電力パワーグリッド株式会社殿への接続検討依頼時には数カ月～半年以上回答必要期間を要求されるケースがあり、本委託業務の契約期間中に回答が出ない可能性があります。接続可能時期や負担金等が不明瞭な状況における有効性の高い可能性調査の実施は困難であると考えます。	・正式な接続検討結果はありません。
26	2. 調整池の条件提供について 参加申込後に業務対象地を指示頂けるとのことですが、当該業務対象地において調整池は既に整備されているものなのでしょうか？未整備の場合、調整池の設計に関わる要件は仕様書上明記をされておりませんが、必要条件（投影面積、貯水量、水位変位量等）は全て提供頂けるのでしょうか？	・団地は計画地点であり調整池も未整備です。契約後に調整池の現時点の概略の面積・構造・水深を提示いたします。
27	「公募型プロポーザル企画提案要領」内の「6 打合せについて」の「中間報告打合せ」について、という部分がございます。こちら、現時点での時期のイメージがおありであればご教示のほど、よろしくお願いいたします。	・特にありません。